



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 東
 コード番号 9919 URL http://www.kansaisuper.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 耕治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 中西 淳 TEL 072-772-0341
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	93,958	1.1	1,467	12.7	1,742	11.8	1,118	20.2
30年3月期第3四半期	92,955	1.7	1,301	△3.8	1,559	△8.1	930	△8.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 876百万円 (△12.5%) 30年3月期第3四半期 1,001百万円 (△11.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	35.56	—
30年3月期第3四半期	29.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	61,190	33,400	54.6
30年3月期	60,430	33,027	54.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 33,400百万円 30年3月期 33,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
31年3月期	—	8.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	10.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 31年3月期（予想）期末配当金の内訳

普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭（創業60周年記念配当）

3. 配当予想の修正については、本日（平成31年1月31日）公表いたしました「配当予想の修正（創業60周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,080	1.1	1,950	△5.0	2,270	△4.4	1,300	4.7	41.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	31,940,954株	30年3月期	31,940,954株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	496,902株	30年3月期	496,862株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	31,444,076株	30年3月期3Q	31,444,225株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景にした雇用・所得環境が消費を支え、緩やかな景気回復が継続する一方で、海外においては米中の貿易摩擦や米国の利上げ政策、中国の景気減速など世界経済の不安定な要素があり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、加速するネットビジネスの拡大に加え、ドラッグストアやホームセンターなどによる食品の取扱いの拡充など業態の垣根を越えた競争激化の中で業界再編の動きもあり、取り巻く経営環境は大きく変化しております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度から新たな3ヵ年中期経営計画をスタートいたしました。3つの柱として「健康経営」「生産性向上」「教育」を掲げ、「営業方針」「人材力方針」「経営管理方針」「成長戦略」「コンプライアンス強化」「全社課題解決施策」を基本方針として、来店頻度を高める『お客様目線の店づくり』と人材の定着化を目的とした『従業員目線の職場づくり』に継続して取り組んでまいりました。

「健康経営」は、従業員が健康でなければお客様の健康に配慮した食を提案・提供できないとの考えから当社の健康宣言を行い、健康七ヶ条を制定いたしました。従業員の健康維持を目的に「禁煙生活にチャレンジ」を実施し、本社での就業時間内の禁煙を開始しました。また、精神的な健康への取組みとしてストレスチェックやワークライフバランスの定着を目的とした勤務間インターバル制度の運用を開始するなど、「身体的な健康」「精神的な健康」「労働環境改善」の3つに区分して取組みを継続しております。これまで継続してきた取組みが結果として評価され、政府全額出資の日本政策投資銀行「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」の最高ランク取得とともに、厚生労働省より次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」の認定を受け、次世代マーク「くるみん」を取得いたしました。

「生産性向上」では、近年増加した店舗での作業種類数や作業時間の削減を目的に、食洗機やスライド棚など新たなハードを導入することによる作業工程数の削減とともに、自動発注システムやキャッシュリンクなどのシステム投入により作業自体を無くすことにも取り組んでおります。全店への導入を進めているセルフ精算レジは12月末時点で36店舗に導入が完了いたしました。

「教育」では、6ヶ月間の実習期間を経て正配属した新入社員を対象に、知識の修得と不安の解消を目的とした「新入社員教育プログラム」を推進し、サブチーフ業務の修得を目指す新入社員をサポートしています。

大阪府北摂地域の8店舗では、レジ袋有料化を実施し、マイバッグの利用とレジ袋の削減による環境保全活動を推進しております。その他にも日常のお買い物にご不便されているご高齢者、お身体の不自由な方などに商品をお届けする移動スーパー『とくし丸』事業は、12月末時点で7号車まで開業しており、当期中に8号車までの開業を目指します。

既存店舗では、6月に鳴尾店(兵庫県西宮市)、9月に蒲生店(大阪市城東区)、12月に西冠店(大阪府高槻市)をリニューアルオープンするとともに、買物がしやすい環境整備のための売場レイアウト変更を中心とした小改装を3店舗で実施いたしました。

9月に製造を開始した「神戸赤松台センター」は順調に稼働しており、炊飯・米飯および野菜の加工商品を店舗へ納品することにより、一括製造による生産性向上と品揃えの充実によるお客様の利便性向上を図っています。なお同施設は「地域未来投資促進法」に基づく「地域経済牽引事業計画」の神戸市第1号事例として兵庫県に承認されました。

前期から導入準備を進めてまいりました阪急阪神グループのSポイントサービスの取り扱いを11月より兵庫県下の店舗におきまして開始いたしました。これにより、電子マネー(関西スーパーおさいふカード)、クレジットカード(関西スーパーカード)に加えて、共通ポイントカード(Sポイントカード)のサービスご利用が可能となり、お客様のさらなる利便性向上に取り組んでいます。

以上の結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の営業収益は939億58百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は14億67百万円(前年同期比12.7%増)、経常利益は17億42百万円(前年同期比11.8%増)となりました。また、投資有価証券売却益1億48百万円を特別利益として計上、一方で投資有価証券売却損1億32百万円、大阪北部地震および台風21号による災害損失75百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億18百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は193億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億22百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が17億26百万円、売掛金が3億93百万円増加した一方、流動資産のその他(未収入金)が10億65百万円減少したことによるものであります。固定資産は418億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億62百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他(投資有価証券)が13億53百万円減少した一方、建物及び構築物が11億46百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は611億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億60百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は200億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億39百万円増加いたしました。これは主に買掛金が15億51百万円増加したことによるものであります。固定負債は77億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億52百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が13億86百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は277億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は334億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が6億14百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億82百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年10月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,739,767	13,466,380
売掛金	1,282,459	1,675,520
商品	2,825,979	2,941,633
貯蔵品	37,593	55,617
その他	2,200,050	1,168,964
流動資産合計	18,085,850	19,308,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,525,754	9,672,720
土地	20,908,854	20,878,636
その他(純額)	2,190,362	2,640,437
有形固定資産合計	31,624,971	33,191,794
無形固定資産	426,729	514,005
投資その他の資産		
差入保証金	5,206,862	4,722,390
退職給付に係る資産	1,078,227	1,099,178
その他	4,007,558	2,354,745
投資その他の資産合計	10,292,649	8,176,314
固定資産合計	42,344,350	41,882,115
資産合計	60,430,200	61,190,232

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,705,508	12,256,774
1年内返済予定の長期借入金	1,882,000	1,872,000
未払法人税等	441,036	56,435
賞与引当金	870,153	434,926
資産除去債務	4,000	4,000
その他	4,373,648	5,392,135
流動負債合計	18,276,346	20,016,270
固定負債		
長期借入金	5,262,000	3,876,000
退職給付に係る負債	815,308	844,077
資産除去債務	420,360	423,620
その他	2,628,300	2,629,438
固定負債合計	9,125,969	7,773,136
負債合計	27,402,315	27,789,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862,933	9,862,933
資本剰余金	10,906,837	10,906,837
利益剰余金	12,051,539	12,666,127
自己株式	△308,269	△308,311
株主資本合計	32,513,040	33,127,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,186	188,235
退職給付に係る調整累計額	143,657	85,002
その他の包括利益累計額合計	514,844	273,238
純資産合計	33,027,885	33,400,825
負債純資産合計	60,430,200	61,190,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	91,434,069	92,455,880
売上原価	69,468,560	70,279,279
売上総利益	21,965,509	22,176,601
営業収入	1,520,934	1,502,327
営業総利益	23,486,444	23,678,929
販売費及び一般管理費	22,184,751	22,211,482
営業利益	1,301,692	1,467,447
営業外収益		
受取利息	5,765	4,920
受取配当金	42,622	42,595
持分法による投資利益	20,113	—
受取手数料	130,039	136,739
リサイクル材売却益	63,074	68,696
その他	64,824	83,813
営業外収益合計	326,439	336,765
営業外費用		
支払利息	44,993	35,411
持分法による投資損失	—	6,424
その他	23,869	19,447
営業外費用合計	68,862	61,283
経常利益	1,559,268	1,742,929
特別利益		
固定資産売却益	—	9,145
投資有価証券売却益	—	148,558
特別利益合計	—	157,704
特別損失		
固定資産除売却損	29,410	31,867
投資有価証券売却損	—	132,934
投資有価証券評価損	—	14,328
災害による損失	—	75,730
特別損失合計	29,410	254,861
税金等調整前四半期純利益	1,529,858	1,645,771
法人税、住民税及び事業税	247,007	170,865
法人税等調整額	352,187	356,655
法人税等合計	599,195	527,521
四半期純利益	930,663	1,118,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	930,663	1,118,250

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	930,663	1,118,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,837	△175,092
退職給付に係る調整額	△46,690	△58,655
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,949	△7,858
その他の包括利益合計	71,197	△241,606
四半期包括利益	1,001,860	876,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,001,860	876,644
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。